

IV. 洪水と山の荒廃 = インド亜大陸 < 国別 > スリランカ-環境と過剰開発

著者	中村 尚司
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	調査研究レポート
シリーズ番号	14
雑誌名	発展途上国の環境問題--豊かさの代償・貧しさの病
ページ	230-235
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015731

かりすぎるくらいだが、どうにもならない。非常に困難な問題で、やがてはネパールの森林は完全に消滅してしまうかもしれない。そうなれば、野生動物の保護どころの話ではない。一九五〇年以前のラナ家専制政治の時には、森林はすべて国有で、許可なく樹木を切った者は死刑に処された、という。

(神原 達)

スリランカ◎環境と過剰開発

●輸出指向の経済開発

スリランカは北海道より小さな面積の島国である。しかし、微地形が発達しているため多様な農林水産業が可能であり、人口扶養力も高い。それだけに生態系の注意深い保全が必要とされる。小高い丘陵部には焼畑（ヘーナ）が行われ、山腹部では果樹園や菜園（ワッタ）が多く、そして水利施設を設けやすい低湿地では水稻作（クンブル）が営まれていた。ヘーナ、ワッタおよびクンブルの休閒地や溜池は各種の家畜の放牧地として、また緑肥や薪の採取地として、あるいは内水面漁業として利用されていた。河川の河口やラグーンに発達したマングローブの林は、水産資源の宝庫であった。

英国の植民地になってから、広大な山林が伐採されて、輸出用農産物の供給基地であるプランテーション農園に姿を変えていった。プランテーション農業は、英国系企業に対するヘーナ地の払い下げから始まった。モノカルチャー農業への囲い込みが始まると、従来の多様な大地の利用が困難になった。単一の作物を栽培することに特化し、国際市場での比較優位を追求することによって、スリランカの経済開発が進められた。

その主要産物は、十九世紀中葉からコーヒー、次いで二十世紀に入ってから、紅茶、ゴムおよびココナツ製品である。その結果、年々貿易黒字の年が続いた。しかし、貿易黒字によってスリランカ民衆の生活が豊かになり、福利が向上したわけではない。英国に船積みされた茶葉や生ゴムのは大半は、現物による宗主国への貢納という役割を担っていたのであり、その分だけ植民地の豊かな有機物が流失していた証拠である。

熱帯の多様な生態系が破壊され、モノカルチャー化されたのみならず、有機物の継続的な大量流失によって、スリランカ土壌の一方的な貧栄養化過程が始まったのである。英国通貨によって計上される貿易黒字は、植民地政府の財政基盤を強化し、スリランカ在住英国人の本国送金を可能にする致富の指標であったが、それは同時にこの島の住民の眼からみれば、環境破壊の指標でもあった。このような地域内の物質循環の破壊が、過剰開発の第一歩である。

独立後の貿易統計をみると、輸出より輸入の方が多い。植民地政府がなくなると、貿易赤字がスリランカの対外債務を累積させてゆく。国際市場におけるプランテーション作物の価値が、植民地時代よりも低く評価されるようになり、輸出価格の長期的な低落傾向が続いている。スリラ

ンカの富の流失が続く仕組みは、変わっていないことを示している。貿易黒字の植民地時代も、貿易赤字の独立後も、島の多様な植生が失われ、有機物を表土に還元する物質循環システムが解体されているのである。集落単位に注意深く循環利用されていた地域資源の流れが変わってしまったのである。

●循環性、多様性および関係性の解体

人々は紅茶やゴムのように自分たちが消費しない作物を育てたり、ココナツのように自分たちが消費する分を削減したりして、外国へ輸出するのである。ひとたび海外に送り出された有機物は、再びこの島の物質循環に戻ってこない。近年増加しつつある海産物の輸出のため、表土だけでなく沿岸から沖合にかけて、近海の有機物循環も壊れつつあるといえる。海岸線に発達したマングローブ地帯も縮小し、現在では、人口希薄なプッタラム、バッチカロアおよびトリンコマリ―近くの海岸に局限されている。

シンハラ人やタミル人の村落では、日常生活の本拠をおく居住圏において、主穀、野菜類、香料等のカレーの材料等の食糧生産が行われてきた。家のまわりには、バナナ、ココナツ、マンガ、ジャック・フルーツ、パイア、びんろうじゅ等の果樹が植えられていた。動物性蛋白質の主要な供給源である養鶏、養豚、水牛を含む酪農、内水面漁業等も、村内の放牧地や貯水池を利用して営まれていた。季節の変化が乏しいため、多くの種類を必要としない衣料品も、植物繊維から糸を紡ぎ、布を織る作業まで、地域住民の手によって生産されていた。

家屋の建築資材は、近隣のジャングルから容易に採取できたので、家族のライフサイクルに応じて、頻繁に改築が行われていた。建築廃材もそのまま土壌に還元するか、あるいは家庭用燃料として活用された。養蜂は大抵の地域で可能であり、椰子酒、含蜜糖、塩干魚などの食品加工をはじめ、さまざまな生産活動が営まれていた。換言すれば、地域の必要に即した衣食住の生活資料は、多種多様であったが、地域内での物質循環を可能にする範囲で行われ、環境破壊を引き起こすような公害はほとんど発生しなかった。

しかし、経済開発の進展は、人々の暮しを画一化しつつある。紅茶栽培に従事する人は紅茶生産にのみ専念し、米やカレーの材料でさえ輸入に頼る方が、効率的であるとみなされた。巨大な水利開発事業の完成にもなつて設立される入植村では、耕地の区画、農具の規格、家屋の構造、作付け品目の種類、施肥や防除を含む栽培方法、収穫物の販路などが細目に至るまで、灌漑局の基準により定められている。

共有地がなくなり、私的な所有関係が確立すると、森林の保全や放牧地の維持が困難になる。共同の利益のために守られてきた、水源涵養林を伐採し、木材資源として販売するほうが優先される。農業や化学肥料の輸入は、農民の労働を軽減するうえで大きな貢献であった。しかし、その一方で村民の共同作業を通じての社会関係も解体した。

人民銀行の機関誌によれば（『エコノミック・レビュー』一九八九年五月号）、毎年農業による事故死はおよそ二〇〇〇名に達するそうである。この数は、インド平和維持軍の導入を必要とした、内戦によるスリランカ軍人の戦死者数よりもはるかに多い。労働を軽減された農民たちは、

農薬や化学肥料を購入するために、海外にまで出稼ぎに行かなければならない。渡航費用や出稼ぎ幹旋業者への手数料支払いに、国内の賃金水準では十年間働いても返せないような、巨額の借金をしなければならぬ。

アラブ産油国などへの長期の出稼ぎによつて、人間の生命活動の基礎にある親子、兄弟および夫婦などの親族間の関係も解体されがちである。生命系の危機は、出稼ぎ労働者だけにとどまらない。養子を求めるヨーロッパ市場へ、乳幼児を商業的に輸出する業者が活躍する。農業後継者を求める日本の過疎地市場へ、組織的な花嫁輸出を企てる結婚幹旋業者も増えている。環境破壊は、生命系や社会関係の解体にまで及びつつある。

●過剰開発から豊かな生命系の再生へ

生命系の豊かさを支える循環性、多様性および関係性を解体するような経済活動が、過剰開発である。したがって、環境問題の解決は、これらの三要因の再生を促進する必要がある。循環性の回復には、農林水産物の輸出拡大よりは、地域自給の強化が望ましい。日本にエビを輸出し、見返りにイワシの缶詰を輸入する現状は、循環の輪が広がる一方であり、石油消費などによる環境の負担が大きすぎる、という反省も生まれている。同様に、巨大ダムを建設し用・排水路を分離するよりも、小規模溜池を多く造成し、水利の循環利用をはかる事業が重視されはじめた。

多様性の回復には、モノカルチャーの輸出経済の代わりに、地場産業や地域経済の多角化が模索されている。伝統的な輸作物の比重を低くするため、村民が共同で地域の特産物を生産する

「輸出振興村事業」が、一九八〇年代から試みられている。これは、関係性の回復をはかる試みとしても興味深い。過剰開発から永続する発展への転換が、二十一世紀の大きな課題であろう。スリランカにおける環境問題の主務官庁は、中央環境局である。しかし、経済開発を立案する計画省に所属しているため、過剰開発にブレーキをかける役割を果たしていない。最新の開発計画（一九八九—一九九三年）にも、環境問題はまったく言及されていない。スリランカでは人口の九五％が、森林から採取する薪を使って炊事をしている。ところが、開発計画の立案と実施を担当する人たちは、薪に頼らない生活をしている。森林の保全よりは、ダムの建設に強い利害関係をもっている。それゆえ、環境保全の主たる担い手は、薪に頼らざるをえない人々の運動が中心になる。政府機関ではなく、NGOの運動にならざるをえない事情がここにある。

先進工業国では使用することが認められない多くの化学物質が、スリランカに輸入され被害を引き起している。このような海外から持ち込まれる公害の規制は、島国という事情から比較的容易である。スリランカに固有の環境問題は、最近被害が増えている東北地方の旱魃と南西地方の洪水であり、双方とも水利開発の在り方と密接に関連している。地球の温暖化現象や異常気象のように、小さな島国だけではどうすることもできない要因もある。しかしながら、再び微地形の利用や森林の保全へ人々の関心が集まり、地域住民にも取り組み可能な課題として検討され始めたのは、開発効果より副作用の方が大きかった、過剰開発への反省からであろうと思われる。